



とよしん 海外貿易投資ニュース



第69号
発行日: 2017.2.15

工業団地内の工業高校で産業人材を育成 - 日系企業が開校準備に奔走 - (インドネシア)

製造業が多く進出するジャカルタ東方のブカシ県に2012年、工業高校(SMK)が開校し、2016年6月までに約500人が卒業した。同校は日系企業の多い工業団地内にあり、産業人材を輩出している。入居企業に就職したり、大学に進学する若者も多い。同校の設立経緯や教育方針について、設立発起人の1人であるブカシ・ファジヤール・インダストリアル・エステート(BFIE)代表取締役社長の小尾吉弘氏に聞いた。

< 地元からのワーカー採用目指し設立 >

2012年に設立されたこの工業高校(SMK)は「ミトラ・インダストリ MM2100」といい、工業団地内にある教育機関だ。BFIEとメガロポリス・マヌガル・インダストリアル・ディベロップメント(丸紅と地元財閥アルゴ・マヌガルグループの合併会社)が開発・運営し、日系企業が多く入居する「MM2100工業団地」内に開校した。設立のきっかけは、工業団地の入居企業が地域社会との共生や自立促進のため地元からワーカーを採用したくても、普通高校や工業高校の教育プログラムが産業界の求めるレベルとかけ離れていたことだった。地元生徒を採用しても社内で研修や教育を受けさせる必要があったという。そこで丸紅出身の小尾氏が工業団地入居企業の人事・総務担当者に声を掛け、約10人で情報連絡会を立ち上げ、工業団地内に工業高校を設立することを目指した。2011年2月に運営財団を設立し、校舎建設、設立の許認可取得、教師の採用・研修といった開校準備をボランティアで行った。学費は月額60万ルピア(約5,220円、1ルピア=約0.0087円)でインドネシアでは平均的だが、学校運営は学費のほか企業の協賛金や実習設備・機械の提供、企業からの実習講師派遣などで成り立っている。現在の生徒数は3学年合計で約1,100人。地元ブカシ県出身者が98%を占め、バイクやバイクタクシーで通学しているという。開校時には、二輪工学、電気工学、電気工事、機械の4学科だったが、地元企業からの要請も踏まえ、2015年からは会計とホテル・観光学科を追加、今後は乗用車学科も設ける予定という。



機械科での実習の様子(BFIE小尾氏提供)

< 態度・姿勢を重点的に教育 >

同校のビジョンは「産業界と教育界を結び付けること(Link and Match)」、モットーは「知識・技能に加え人間力を鍛えることで成功を手に入れよう」だ。また、生徒、学校、両親・家族が一致協力する「成功へのトライアングル・コミュニケーション」を推進している。教育方針は、知識や技能のみならず、態度・姿勢に一層重点を置く。態度・姿勢は、「誠実さ」「責任感」「規律」「協調」「思いやり」の5つの本質的価値を重点的に教育している。入学直後のオリエンテーションでは、これらの5つについて「私はこういう人になりたい」という約束事を生徒が考えて宣誓書を書き、3年間、実践させている。宣誓書は「時間を守る」「うそをつかない」「約束を守る」「ものを大切にする」といった10~15の基本的な約束事から成り立っている。カリキュラムは、基礎的教育(数学、理科、国語、語学)、理論に関する講義、実習科目など充実している。インドネシア国軍を呼んで軍事訓練をするという科目もあり、体力や精神面の強化、規律、チームワーク、リーダーシップを学ぶ。また、他の工業高校では就職支援に責任を持つことが少ないが、同校では3年生になると就職、進学、起業などの進路支援を重点的に行っているという。インドネシアの失業率は、普通高校卒業生よりも工業高校・職業訓練校卒業生の方が高く、いかに就職につなげていけるかが重要と考えているようだ。

< 卒業生の多くが団地内の日系企業に就職 >

これまで1期生、2期生合わせて500人を卒業生として送り出してきたが、卒業後の進路をみると、2015年は208人のうち180人が就職(約6割がMM2100工業団地の日系企業)、5人は技能実習制度を受けるため日本を訪れ、23人が大学へ進学した。2016年は301人のうち76人が大学進学、223人が就職(うち11人は日本で就職)したほか、2人が起業した。2016年に高校3年生を対象に実施された国内統一試験では、ブカシ県で約1万3,000人受験した中で上位10人中3人が同校の生徒だった。教育文化省からモデル校として指定されたため、同校の教育方針やカリキュラムの内容を学ぼうと全国の行政・教育関係者が見学に来るといふ。小尾氏は「インドネシア人は非常に素直で、まじめで、優秀な企業人材となる素質を十分備えている」と強調し、「高卒であっても、入社した会社で将来、班長、マネジャー、工場長となるような人材を育てたい。われわれの教育方針やカリキュラムが全国の高校で使われれば、インドネシア全体の労働力の向上につながっていくはず」と話した。

(出所: ジェット通商弘報2017年1月17日 d5c2dee382aef9a9 「工業団地内の工業高校で産業人材を育成 - 日系企業が開校準備に奔走 - (インドネシア)」)

変動する賃金相場、外国人労働許可書の発給も厳格に - ベトナム労働環境の現状 - (ベトナム)

人口の多さが魅力の1つとされるベトナムだが、進出先地域や企業規模によっては現地従業員の採用で困難に直面する企業もある。また、外国人駐在員に必要な労働許可書の取得が難しくなっているという。～ベトナム労働環境について～

< 大手企業が人材採用や賃金相場に影響 >

若年層が多く、労働人口の豊かなことが魅力とされるベトナムでも、進出先の地域によっては人材採用で苦勞することもありそうだ。ある日系企業によると、南部のピンズオン省では韓国など他国の外資企業の進出が集中したため、ワーカーの取り合いが起こっているという。同様の声は北部からも聞かれる。大手韓国企業は、日系企業よりも高い給与水準を提示して人材を集めているようだ。例えば、日系企業が給与を改定した後で韓国企業も改定を行い、日系企業との差を維持するといった事例が聞かれる。現地報道などによると、サムスン電子は10万人を雇用し、サプライヤーでも約6万人のワーカーを雇用している。また、台湾系のフォックスコンなども大規模な工場を有する。これらの企業の雇用者の多さや給与水準の高さが、地域の人材採用を難しくしており、賃金相場にも大きな影響を与えている。一方で、北部に進出した日系中小メーカーは、人材採用の苦勞はそれほどなく、周辺の賃金相場の影響も大きくないと話す。同社は20人程度の規模で、製品も大量生産ではなく、いわゆる「一点モノ」に特化した設備メーカーだ。2015年の操業開始当初は170人の応募があったという。このように、韓国系や台湾系の大型組立工場が求める人材と競合しなければ、人材確保面で賃金相場の影響などを受けにくいといえるだろう。ただ、人材採用の難しさは、自社の企業規模、採用予定人数、周辺の賃金相場に左右されるため、進出を検討する企業は、自社が必要と想定する人材を中長期にわたって確保できる条件について十分に調査しておく必要があるだろう。

< 人件費は相対的に安いも最低賃金は毎年上昇 >

また、一般的に人件費が安いとされるベトナムだが、近年は法定最低賃金が毎年改定されている。都市部と遠隔地に依りて1～4の地域ごとに水準が設けられているが、2017年は全ての地域で7%を上回る引き上げとなった。「想定していたよりも速いペースで上昇している」(南部大手メーカー)との指摘がある。しかし、「まだ人件費は相対的に安いことから、機械を導入するより人が対応した方が安い工程も多い」(北部大手メーカー)とされる。機械化のコストと人件費の上昇をみながら、可能な工程から徐々に機械化を進めていく、という方針が複数の企業から聞かれた。実際、ジェトロが行った「2016年度アジア・オセアニア進出日系企業実態調査」によると、製造業のワーカーの月額基本給は中国428ドル、タイ346ドルに対しベトナムは204ドル。年間実負担額でも9,595ドル、6,152ドル、4,025ドルとなり、中国の半額以下、タイの65%程度の水準にある。

< 労働許可書発給で専門性もチェック >

日本人駐在員に関連する課題も指摘され始めている。外国人駐在員の労働許可書の取得については、北部、南部双方の日系コンサルタントによると、日本の大学新卒者が駐在員として派遣されるケースで労働許可書が取得できず、相談に来る企業が増えているという。新卒相当の従業員の労働許可書については、現状では「勤務経験が浅いため法令の条件を満たさず、許可は下りないと考えた方がいい」(北部コンサルタント)ようだ。また、労働許可書の発給に際して、当該従業員の専門性を問われるようになってきている、という声が聞かれる。ある日系企業は「高校や大学を卒業していない従業員を工場長として駐在させようとした際に、さまざまな書類を提出して専門性を説明しなければいけなかった」と語る。専攻分野や従業員の専門性と、担当する業務の整合性などが厳しくチェックされているようだ。中国などでも外国人駐在員の労働許可要件は厳しくなっており、ベトナムでも今後、学歴や職歴に加え、年齢(例えば60歳超など)などの要件が厳しくなることも想定した方がいいかもしれない。

(出所:ジェトロ通商弘報2017年1月18日 d63c07c7b908e753 「変動する賃金相場、外国人労働許可書の発給も厳格に - ベトナム労働環境の現状(2) - (ベトナム)」)

！！外貨両替は弊庫へ 米ドルは全店で、17通貨は本店で取扱中！！

次のセミナー等をご案内させていただきました。

セミナー等名称	開催地	主催者
中国事業のリスクマネジメント	名古屋	LTコンサルティンググループ
第36回香港信金会のご案内	香港	信金中央金庫
第21回上海信金会のご案内	上海	信金中央金庫
「分業するアジア」～ASEANと中国の生産ネットワークをどう見るか?～	名古屋	ジェトロ
海外環境ビジネスセミナー&海外環境担当行政官との面談会	名古屋	名古屋商工会議所、JICA中部、中部経済産業局



国際業務部

〒471-8601
愛知県豊田市元城町1-48

電話 0565-36-1381

FAX 0565-36-1213

URL <http://www.toyoshin.co.jp>